

平成 19 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名	ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 若 山 陽 一
コ ー ド 番 号	2 1 4 6
問 合 せ 先	取 締 役 フ ァ イ ナ ン ス 企 画 部 長 島 田 恭 介
電 話 番 号	03(5447)1710

### (再訂正) 平成20年3月期 中間決算短信の一部訂正に関するお知らせ

当社が平成 19 年 11 月 12 日に発表しました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の記載内容に関して、下記の通り訂正いたします。

#### 記

#### 1. 訂正の理由

平成 19 年 11 月 12 日の中間決算短信発表に際しては、決算作業のスケジュールがタイトな状況となりましたものの社内においてしかるべきチェック作業・承認プロセスを経て開示をいたしました。しかしながら、11 月 16 日以降の半期報告書作成の準備および監査法人による半期報告書監査の過程で数値の誤りおよび記載ミス等が発見されましたので、これらを訂正するものであります。

訂正の主たる要因は、今期から導入した連結会計システムの操作の誤りによる少数株主利益の計算の誤り、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関して表示区分を誤って認識したことおよびチェックが不十分であったことによる表示の誤り等であります。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所には下線で表示しております。

#### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

##### (1) 連結経営成績

【訂正前】（1 ページ）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	27,142	—	2,791	—	2,721	—	<u>1,005</u>	—
18 年 9 月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	<u>4,791</u>	<u>73</u>	<u>4,696</u>	<u>51</u>
18 年 9 月中間期	—	—	—	—
19 年 3 月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 34 百万円

(注) 当社は平成 19 年 4 月 2 日、日本エイム株式会社と株式会社エイペックスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持

株会社として設立されました。中間期財務・業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、前年実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

【訂正後】

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,142	—	2,791	—	2,721	—	982	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,681	76	4,588	72
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 34百万円

(注) 当社は平成19年4月2日、日本エイム株式会社と株式会社エイペックスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。中間期財務・業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、前年実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

【訂正前】（1ページ）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	40,409	14,246	29.9	57,585	08
18年9月中間期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,094百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	40,409	14,246	29.9	57,534	25
18年9月中間期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,084百万円



## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

## 【訂正前】(1ページ)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	<u>△240</u>	<u>919</u>	2,055	4,722
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(注) 中間期財務・業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、前年実績および前年同期実績は記載しておりません。

## 【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	<u>△248</u>	<u>927</u>	2,055	4,722
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(注) 中間期財務・業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、前年実績および前年同期実績は記載しておりません。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

## 【訂正前】(2ページ)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	125	—	△16	—	△30	—	△22	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	<u>△106</u>	<u>27</u>
18年9月中間期	—	—
19年3月期	—	—



## 【訂正後】

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	125	—	△16	—	△30	—	△22	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	<u>△105</u>	<u>31</u>
18年9月中間期	—	—
19年3月期	—	—

## (2)個別財政状態

## 【訂正前】(2ページ)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,994	11,784	98.2	<u>56,107</u>	<u>42</u>
18年9月中間期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考)自己資本

19年9月中間期

11,784百万円

## 【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,994	11,784	98.2	<u>55,601</u>	<u>53</u>
18年9月中間期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考)自己資本

19年9月中間期

11,784百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

【訂正前】（3ページ）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や為替の急激な変動、サブプライムローン問題による米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、民間の設備投資や個人消費は底堅く、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループの主要顧客となる半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)関連業界におきましても、メモリーに代表される半導体大消費時代の到来や、製造プロセスにおける 300mm ウェハーラインへの世代交代の本格化、2008年に開催される北京オリンピックの需要等を背景に、依然活発な設備投資が行われております。

このような事業環境の中で、当社グループは既存顧客に対する受注拡大や新規顧客への積極的な営業活動の展開と抜本的なコストダウン活動を行うとともに、高付加価値サービス及び商品へのシフトを図ってまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、労働市場の逼迫や顧客ニーズを踏まえて、増員による拡大路線から、徹底したコスト削減や高付加価値業務へのシフト、出来高請負ラインのレベルアップを中心とした価値充実路線へと転換してまいりました。特に出来高請負ラインの効率化による売上総利益の改善が進捗し、また全社的な経費低減活動及び業務のシステム化による業務効率改善によって販管費の上昇を抑えることができました。

製造装置事業におきましては、中古装置販売事業で、第2四半期の急激な円高により主力の海外売上高の収益が悪化するというマイナス要因はあったものの、装置製造・販売事業では、平成19年5月30日に公表しましたとおり、マイクロ技研株式会社との業務・資本提携を行ったことで、マイクロ技研株式会社は連結子会社となり、業績の拡大に大きく貢献しました。

設計開発事業※におきましては、引き続き旺盛な顧客ニーズの中、当社グループ内でのジョブローテーション等を利用した人員の確保を行うと同時に、海外グループ会社との連携を図りながら、受託サービスの強化を行ってまいりました。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 27,142 百万円、営業利益 2,791 百万円、経常利益 2,721 百万円となりました。また、中間純利益は 1,005 百万円 となり、平成19年8月27日に公表しました予想を上回る業績となりました。

**【訂正後】**

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や為替の急激な変動、サブプライムローン問題による米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、民間の設備投資や個人消費は底堅く、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループの主要顧客となる半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)関連業界におきましても、メモリーに代表される半導体大消費時代の到来や、製造プロセスにおける 300mm ウェハーラインへの世代交代の本格化、2008年に開催される北京オリンピックの需要等を背景に、依然活発な設備投資が行われております。

このような事業環境の中で、当社グループは既存顧客に対する受注拡大や新規顧客への積極的な営業活動の展開と抜本的なコストダウン活動を行うとともに、高付加価値サービス及び商品へのシフトを図ってまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、労働市場の逼迫や顧客ニーズを踏まえて、増員による拡大路線から、徹底したコスト削減や高付加価値業務へのシフト、出来高請負ラインのレベルアップを中心とした価値充実路線へと転換してまいりました。特に出来高請負ラインの効率化による売上総利益の改善が進捗し、また全社的な経費低減活動及び業務のシステム化による業務効率改善によって販管費の上昇を抑えることができました。

製造装置事業におきましては、中古装置販売事業で、第2四半期の急激な円高により主力の海外売上高の収益が悪化するというマイナス要因はあったものの、装置製造・販売事業では、平成19年5月30日に公表しましたとおり、マイクロ技研株式会社との業務・資本提携を行ったことで、マイクロ技研株式会社は連結子会社となり、業績の拡大に大きく貢献しました。

設計開発事業※におきましては、引き続き旺盛な顧客ニーズの中、当社グループ内でのジョブローテーション等を利用した人員の確保を行うと同時に、海外グループ会社との連携を図りながら、受託サービスの強化を行ってまいりました。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 27,142 百万円、営業利益 2,791 百万円、経常利益 2,721 百万円となりました。また、中間純利益は 982 百万円 となり、平成19年8月27日に公表しました予想を上回る業績となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】(3 ページ)

当中間連結会計期間における総資産は40,409百万円、負債は26,163百万円、純資産は14,246百万円(自己資本29.9%)となりました。資産の主なものとしては、受取手形及び売掛金13,942百万円、たな卸資産7,996百万円などがあります。また、負債は支払手形及び買掛金9,155百万円、短期借入金9,085百万円などです。純資産では、利益剰余金が2,180百万円となりました。

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益2,696百万円、仕入債務の増加額1,758百万円、売上債権の増加額△1,532百万円、たな卸資産の増加額△829百万円、法人税等の支払額△1,479百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は△240百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入1,255百万円、差入保証金の純増加額△75百万円、有形固定資産の取得による支出△59百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、919百万円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増加額2,454百万円、株式移転完全子会社旧株主に対する配当金支払額△296百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、2,055百万円となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、4,722百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	△37.8
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	△5.1

【訂正後】

当中間連結会計期間における総資産は40,409百万円、負債は26,163百万円、純資産は14,246百万円(自己資本比率29.9%)となりました。資産の主なものとしては、受取手形及び売掛金13,942百万円、たな卸資産7,996百万円などがあります。また、負債は支払手形及び買掛金9,155百万円、短期借入金9,085百万円などです。純資産では、利益剰余金が2,157百万円となりました。

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益2,696百万円、仕入債務の増加額1,758百万円、売上債権の増加額△1,536百万円、たな卸資産の増加額△829百万円、法人税等の支払額△1,470百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は△248百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入1,255百万円、貸付けによる支出△321百万円、貸付金回収に係る収入116百万円、差入保証金の純増加額△75百万円、有形固定資産



の取得による支出△59 百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、927 百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増加額 2,454 百万円、株式移転完全子会社旧株主に対する配当金支払額△296 百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、2,055 百万円となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、4,722 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月 中間期
自己資本比率 (%)	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	<u>△36.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	<u>△5.3</u>



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

【訂正前】(11 ページ)

		当中間連結会 計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			4,722,587	
2 受取手形及び売掛金	※1, 3, 6		13,942,143	
3 たな卸資産			7,996,404	
4 短期貸付金			324,447	
5 繰延税金資産			263,991	
6 その他			1,402,663	
貸倒引当金			△90,755	
流動資産合計			28,561,481	70.7
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※2				
(1)建物及び構築物		1,262,669		
(2)土地		1,010,893		
(3)その他		228,910	2,502,474	6.2
2 無形固定資産				
(1)のれん		5,192,367		
(2)その他		408,384	5,600,752	13.8
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券		1,047,682		
(2)長期性預金		717,000		
(3)繰延税金資産		120,410		
(4)その他		1,828,397	3,713,491	9.2
固定資産合計			11,816,717	29.2
III 繰延資産				
繰延資産			31,517	0.1
資産合計			40,409,717	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※3	9,155,848	
2 短期借入金	※5	9,085,000	
3 未払費用		1,688,877	
4 未払法人税等		1,256,070	
5 未払消費税等	※4	359,480	
6 引当金		240,334	
7 前受金		2,888,579	
8 その他		793,026	
流動負債合計		25,467,215	63.0
II 固定負債			
1 引当金		256,157	
2 繰延税金負債		30,410	
3 負ののれん		157,002	
4 その他		252,479	
固定負債合計		696,048	1.7
負債合計		26,163,264	64.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		2,004,829	5.0
2 資本剰余金		8,380,702	20.7
3 利益剰余金		<u>2,180,732</u>	<u>5.4</u>
4 自己株式		△447,734	△1.1
株主資本合計		<u>12,118,529</u>	<u>30.0</u>
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評 価差額金		<u>△16,604</u>	△0.0
2 為替換算調整勘定		△7,042	△0.0
評価・換算差額等合計		<u>△23,646</u>	△0.0
III 少数株主持分			
少数株主持分		<u>2,151,569</u>	<u>5.3</u>
純資産合計		14,246,452	35.3
負債純資産合計		40,409,717	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			27,142,970	100.0
II 売上原価			22,043,839	81.2
売上総利益			5,099,130	18.8
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		188,271		
2 給与及び賞与		788,985		
3 賞与引当金繰入額		88,150		
4 役員退職引当金繰入額		16,342		
5 福利厚生費		165,301		
6 貸倒引当金繰入額		12,217		
7 採用関連費		170,695		
8 減価償却費		83,925		
9 のれん償却額		133,079		
10 製品保証引当金繰入額		3,000		
11 その他		658,111	2,308,079	8.5
営業利益			2,791,051	10.3
IV 営業外収益				
1 受取利息		7,481		
2 賃貸料収入		10,472		
3 持分法による投資利益		34,919		
4 消費税差益		10,878		
5 その他		15,935	79,686	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		49,206		
2 為替差損		72,881		
3 その他		27,030	149,119	0.6
経常利益			2,721,618	10.0
VI 特別損失				
1 本社移転費用	※ 1	24,021		
2 その他		904	24,926	0.1
税金等調整前中間純利益			2,696,691	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,247,645		
法人税等調整額		△73,940	1,173,704	4.3
少数株主利益			517,572	1.9
中間純利益			1,005,414	3.7



【訂正後】

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			4,722,587	
2 受取手形及び売掛金	※1, 3, 7		13,942,143	
3 たな卸資産			7,996,404	
4 短期貸付金			324,447	
5 繰延税金資産			263,991	
6 その他			1,402,663	
貸倒引当金			△90,755	
流動資産合計			28,561,481	70.7
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※2				
(1)建物及び構築物		1,262,669		
(2)土地		1,010,893		
(3)その他		228,910	2,502,474	6.2
2 無形固定資産				
(1)のれん		5,192,367		
(2)その他		408,384	5,600,752	13.8
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券		1,047,682		
(2)繰延税金資産		120,410		
(3)その他		2,545,397	3,713,491	9.2
固定資産合計			11,816,717	29.2
III 繰延資産				
繰延資産			31,517	0.1
資産合計			40,409,717	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	※3	9,155,848	
2	※6	9,085,000	
3		1,688,877	
4		1,256,070	
5	※5	359,480	
6		240,334	
7		2,888,579	
8		793,026	
		流動負債合計	63.0
II 固定負債			
1		256,157	
2		30,410	
3		157,002	
4		252,479	
		固定負債合計	1.7
		負債合計	64.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		2,004,829	5.0
2		8,380,702	20.7
3		<u>2,157,657</u>	<u>5.3</u>
4		△447,734	△1.1
		株主資本合計	<u>29.9</u>
II 評価・換算差額等			
1		<u>△4,205</u>	△0.0
2		△7,042	△0.0
		評価・換算差額等合計	<u>△11,248</u>
III 少数株主持分			
		<u>2,162,246</u>	<u>5.4</u>
		純資産合計	35.3
		負債純資産合計	100.0



(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			27,142,970	100.0
II 売上原価			22,043,839	81.2
売上総利益			5,099,130	18.8
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		188,271		
2 給与及び賞与		788,985		
3 賞与引当金繰入額		88,150		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,342		
5 福利厚生費		165,301		
6 貸倒引当金繰入額		12,217		
7 採用関連費		170,695		
8 減価償却費		83,925		
9 のれん償却額		133,079		
10 製品保証引当金繰入額		3,000		
11 その他		658,111	2,308,079	8.5
営業利益			2,791,051	10.3
IV 営業外収益				
1 受取利息		6,735		
2 賃貸料収入		10,472		
3 持分法による投資利益		34,919		
4 消費税差益		10,878		
5 その他		16,681	79,686	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		48,348		
2 為替差損		72,881		
3 その他		27,889	149,119	0.6
経常利益			2,721,618	10.0
VI 特別損失				
1 本社移転費用	※1	24,021		
2 その他		904	24,926	0.1
税金等調整前中間純利益			2,696,691	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,247,645		
法人税等調整額		△73,940	1,173,704	4.3
少数株主利益			540,646	2.0
中間純利益			982,340	3.6



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

【訂正前】（14 ページ）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 4 月 2 日 残高(千円)	<u>2,000,000</u>	<u>8,375,873</u>	<u>1,473,894</u>	<u>△447,734</u>	<u>11,402,034</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,829	4,829			9,658
剰余金の配当(注)			△296,445		△296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少高			△2,132		△2,132
中間純利益			<u>1,005,414</u>		<u>1,005,414</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	<u>4,829</u>	<u>4,829</u>	<u>706,837</u>	二	<u>716,495</u>
平成 19 年 9 月 30 日 残高(千円)	2,004,829	8,380,702	<u>2,180,732</u>	△447,734	<u>12,118,529</u>

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定		
平成 19 年 4 月 2 日 残高(千円)	<u>△54,919</u>	—	<u>14,626</u>	<u>11,361,740</u>
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				9,658
剰余金の配当(注)				△296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少高				△2,132
中間純利益				<u>1,005,414</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	<u>38,315</u>	△7,042	<u>2,136,943</u>	<u>2,168,216</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	<u>38,315</u>	△7,042	<u>2,136,943</u>	<u>2,884,712</u>
平成 19 年 9 月 30 日 残高(千円)	<u>△16,604</u>	△7,042	<u>2,151,569</u>	14,246,452

(注)平成 19 年 5 月 15 日開催の取締役会決議によるものであります。

## 【訂正後】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 4 月 1 日 残高(千円)	二	二	二	二	二
中間連結会計期間中の変動額					
株式移転に伴う増減額	2,000,000	8,375,873	1,473,894	△447,734	11,402,034
新株の発行	4,829	4,829			9,658
剰余金の配当			△296,445		△296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少高			△2,132		△2,132
中間純利益			982,340		982,340
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,004,829	8,380,702	2,157,657	△447,734	12,095,455
平成 19 年 9 月 30 日 残高(千円)	2,004,829	8,380,702	2,157,657	△447,734	12,095,455

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定		
平成 19 年 4 月 1 日 残高(千円)	二	二	二	二
中間連結会計期間中の変動額				
株式移転に伴う増減額	△1,316	二	14,626	11,415,343
新株の発行				9,658
剰余金の配当				△296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少高				△2,132
中間純利益				982,340
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,888	△7,042	2,147,619	2,137,688
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,205	△7,042	2,162,246	14,246,452
平成 19 年 9 月 30 日 残高(千円)	△4,205	△7,042	2,162,246	14,246,452



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】 (15 ページ)

		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		2,696,691
2		<u>120,581</u>
3		133,079
4		△4,025
5		800
6		4,863
7		7,835
8		11,181
9		83,934
10		<u>38,182</u>
11		△7,481
12		48,348
13		△9,667
14		△34,919
15		571
16		24,021
17		<u>△1,532,696</u>
18		41,636
19		△829,039
20		△440,395
21		<u>1,758,359</u>
22		△211,998
23		<u>122,394</u>
24		<u>△190,464</u>
25		<u>89,483</u>
26		△139,580
27		<u>△492,805</u>
小計		<u>1,288,890</u>

		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
28 利息の受取額		5,678
29 利息の支払額		△46,907
30 法人税等の支払額		<u>△1,479,828</u>
31 創立費の支払による支出		△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△240,167</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△59,250
2 無形固定資産の取得による支出		△16,007
3 無形固定資産の売却による収入		<u>1,088</u>
4 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入		1,255,130
5 子会社株式の取得による支出		△19,500
6 差入保証金の純増加額(△)又は純減少額		△75,565
7 その他		<u>△166,338</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>919,557</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		2,454,633
2 長期未払金の返済による支出		△738
3 株式の発行による収入		9,113
4 上場関連費用の支出		△7,835
5 株式移転に伴う株式交付費の支出		△29,181
6 株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額		△296,445
7 新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額		△74,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,055,188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,724
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,771,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,969,493
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△18,208
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	4,722,587



## 【訂正後】

		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		2,696,691
2 減価償却費		<u>121,611</u>
3 のれん償却額		133,079
4 負ののれん償却額		△4,025
5 創立費償却		800
6 株式交付費償却		4,863
7 上場関連費用		7,835
8 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		11,181
9 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		83,934
10 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		<u>18,182</u>
11 受取利息及び受取配当金		△7,481
12 支払利息		48,348
13 為替差益		△9,667
14 持分法による投資利益		△34,919
15 固定資産除却損		571
16 本社移転費用		24,021
17 売上債権の増加額(△)又は減少額		<u>△1,536,596</u>
18 前払費用の増加額(△)又は減少額		41,636
19 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△829,039
20 長期預け金の増加額(△)又は減少額		△440,395
21 仕入債務の増加額又は減少額(△)		<u>1,758,894</u>
22 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△211,998
23 未収消費税等の増加額(△)又は減少額		<u>122,410</u>
24 未払費用の増加額又は減少額(△)		<u>△232,869</u>
25 預り金の増加額又は減少額(△)		<u>92,469</u>
26 前受金の増加額又は減少額(△)		△139,580
27 その他		<u>△449,282</u>
小計		<u>1,270,676</u>

		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
28	利息及び配当金の受取額	5,678
29	利息の支払額	△46,907
30	法人税等の支払額	<u>△1,470,052</u>
31	創立費の支払による支出	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△248,606</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△59,250
2	無形固定資産の取得による支出	△16,007
3	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入	1,255,130
4	子会社株式の取得による支出	△19,500
5	貸付けによる支出	<u>△321,693</u>
6	貸付金の回収による収入	<u>116,229</u>
7	差入保証金の純増加額(△)又は純減少額	△75,565
8	その他	<u>48,646</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>927,995</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	2,454,633
2	長期未払金の返済による支出	△738
3	株式の発行による収入	9,113
4	上場関連費用の支出	△7,835
5	株式移転に伴う株式交付費の支出	△29,181
6	株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△296,445
7	新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△74,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,055,188
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	36,724
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,771,302
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,969,493
VII	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,208
VIII	現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,722,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】(17 ページ)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 日本エイム (株) (株)アルティスタ (株)エイペックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FPD ソリューションズ (株) グラビティ (株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他 2 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の純資産、売上高、中間当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7 社 関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ (株) (株)ウインズ (株)ゼクウ (株)NST ジャパン Q T Technology Pte. Ltd. (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業 (株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 FPD ソリューションズ (株) グラビティ (株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他 2 社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、中間当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(7) レバレッジド・リースの会計処理</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品          個別法による原価法          製品、仕掛品、原材料          総平均による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。          (追加情報)          平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。          また、同匿名組合の累計投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成19年9月30日現在93,474千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
(8) 収益及び費用の計上基準	割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。
(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



【訂正後】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイペックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 FPDソリューションズ(株) グラビティ(株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 7社 関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)ウインズ (株)ゼクウ (株)NSTジャパン Q T Technology Pte. Ltd. (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 FPDソリューションズ(株) グラビティ(株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>





項目	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>
(8) レバレッジド・リースの会計処理	<p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累計投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成 19 年 9 月 30 日現在 93,474 千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>
(9) 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p>
(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

【訂正前】(21 ページ)

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	
※1 売掛債権の債権譲渡残高	69,053 千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	773,460 千円
※3 担保資産及び担保付債務	
担保資産	
売掛金	161,639 千円
担保付債務	
買掛金	87,710 千円
※4 消費税等の取扱	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	
※5 当座貸越契約	
当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約	10,770,000 千円
借入実行残高	7,500,000 千円
差引額	3,270,000 千円
※6 中間連結会計期間末日満期手形の処理について	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	8,576 千円



【訂正後】

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	
※ 1 売掛債権の債権譲渡残高	<u>120,134 千円</u>
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額	773,460 千円
※ 3 担保資産及び担保付債務	
担保資産	
売掛金	161,639 千円
担保付債務	
買掛金	87,710 千円
※ 4 偶発債務	
<u>下記関係会社の金融機関からの借入に     対し、債務保証を行っております。</u>	
QT Technology Pte. Ltd.	123,657 千円 (1,071 千 US ドル)
※ 5 消費税等の取扱	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等として表示して おります。	
※ 6 当座貸越契約	
当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と 当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりであり ます。	
当座貸越契約	<u>11,270,000 千円</u>
借入実行残高	<u>7,500,000 千円</u>
差引額	<u>3,770,000 千円</u>
※ 7 中間連結会計期間末日満期手形の処理に ついて	
中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間末日は金 融機関の休日であるため、次の中間連 結会計期間末日満期手形は当中間連結 会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	8,576 千円

(中間連結損益計算書関係)

【訂正前】(21 ページ)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
※1	本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 11,420 千円 固定資産除却損 12,601 千円 内訳 建物 8,661 千円 建物附属 2,140 千円 工具器具備品 1,800 千円

【訂正後】

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
※1	本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 11,420 千円 固定資産除却損 12,601 千円 内訳 建物 8,661 千円 建物附属設備 2,140 千円 工具器具備品 1,800 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

【訂正前】(22 ページ)

	平成 19 年 4 月 2 日 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,627	319	—	211,946
合計	211,627	319	—	211,946
自己株式				
普通株式	1,911	—	—	1,911
合計	1,911	—	—	1,911

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 319 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。



【訂正後】

	平成 19 年 4 月 1 日 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	二	211,946	—	211,946
合計	二	211,946	—	211,946
自己株式				
普通株式	二	1,911	—	1,911
合計	二	1,911	—	1,911

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 211,946 株は、株式移転による当社設立による増加 211,627 株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 319 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,911 株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

【訂正前】(22 ページ)

該当事項はありません。

【訂正後】

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

##### 【訂正前】(22 ページ)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	296,445	2,020	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 15 日

##### 【訂正後】

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	296,445	2,020	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 15 日

(注) 当社は平成 19 年 4 月 2 日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となつた日本エイム株式会社の平成 19 年 5 月 15 日開催の取締役会において決議された金額であります。

#### (企業結合等関係)

##### 【訂正前】(23 ページ)

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 9,238,680 千円

#### (4) 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

##### ① 移転比率

	日本エイム株式会社	株式会社エイペックス
普通株式移転比率	1.14	1

#### (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,397,881 千円
固定資産	2,341,157 千円
資産合計	9,739,039 千円

**【訂正後】**

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の原価は、9,243,180千円であります。その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株式の時価9,238,680千円及び取得に要した支出4,500千円となっております。

## (4) 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

## ①株式移転比率

	日本エイム株式会社	株式会社エイペックス
普通株式移転比率	1.14	1

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,397,881千円
固定資産	<u>2,326,109千円</u>
資産合計	<u>9,723,990千円</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【訂正前】(25ページ)**

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,988,992	13,153,977	27,142,970	—	27,142,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,428	667	7,095	(7,095)	—
計	13,995,421	13,154,644	27,150,066	(7,095)	27,142,970
営業費用	<u>12,447,889</u>	<u>11,374,547</u>	<u>23,822,436</u>	<u>529,482</u>	24,351,919
営業利益	<u>1,547,532</u>	<u>1,780,096</u>	<u>3,327,629</u>	<u>(536,578)</u>	2,791,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は453,961千円であります。



## 【訂正後】

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,988,992	13,153,977	27,142,970	—	27,142,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,428	667	7,095	(7,095)	—
計	13,995,421	13,154,644	27,150,066	(7,095)	27,142,970
営業費用	<u>12,710,364</u>	<u>11,637,971</u>	<u>24,348,335</u>	<u>3,583</u>	24,351,919
営業利益	<u>1,285,056</u>	<u>1,516,673</u>	<u>2,801,730</u>	<u>(10,679)</u>	2,791,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 141,196 千円 であります。

(セグメント情報)

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 【訂正前】(25 ページ)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高 (千円)	3,157,036	776,819	3,933,855
II 連結売上高 (千円)			27,142,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	2.9	14.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 韓国 台湾

欧米の主な国 アメリカ合衆国

## 【訂正後】

	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	3,157,036	776,819	3,933,855
II 連結売上高 (千円)			27,142,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	2.9	14.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 韓国 台湾

その他の主な国 アメリカ合衆国 ドイツ



(1株当たり情報)

【訂正前】(26 ページ)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
1株当たり純資産額	57,585 円 08 銭
1株当たり中間純利益金額	4,791 円 73 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4,696 円 51 銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	1,005,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,005,414
普通株式の期中平均株式数(株)	209,823
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,254
(うち新株予約権(株))	(4,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権 456 個)



【訂正後】

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
1株当たり純資産額	57,534円 25銭
1株当たり中間純利益金額	4,681円 76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4,588円 72銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	982,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	982,340
普通株式の期中平均株式数(株)	209,823
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,254
(うち新株予約権(株))	(4,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権 80 個)

## 5. 中間個別財務諸表

## (2) 中間損益計算書

【訂正前】(30 ページ)

		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 2 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		125,000	100.0
売上総利益		125,000	100.0
II 販売費及び一般管理費		141,196	113.0
営業損失		16,196	△13.0
III 営業外収益	※ 1	23	0.0
IV 営業外費用	※ 2	13,859	11.0
経常損失		30,033	△24.0
税引前中間純損失		30,033	△24.0
法人税、住民税及び事業 税		1,904	
法人税等調整額		9,639	△7.734
中間純損失		22,298	△17.8

【訂正後】

		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 2 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		125,000	100.0
経営管理料		125,000	100.0
II 営業費用		141,196	113.0
一般管理費		141,196	113.0
営業損失		16,196	△13.0
III 営業外収益	※ 1	23	0.0
IV 営業外費用	※ 2	13,859	11.0
経常損失		30,033	△24.0
税引前中間純損失		30,033	△24.0
法人税、住民税及び事業 税		1,904	
法人税等調整額		△9,639	△7.734
中間純損失		22,298	△17.8

以上